

- 問1 日本の大規模な火力発電所の多くは、海の沿岸部（臨海部）に立地しています。燃料として石油や石炭、天然ガスなどを海外に依存している日本において、このような場所に発電所を建設する最大の理由として最も適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）
- 大型船舶が直接接岸でき、海外から輸入した燃料を効率よく運び込むため
 - 内陸部の空港から航空機を使って、燃料を迅速に輸送できるようにするため
 - 川の上流部に建設することで、都市部への送電距離を最短にするため
 - 山間部のダムから流れてくる水の勢いを利用して、発電効率を高めるため
- 問2 沖縄県的那覇空港について、東京（羽田）、上海、香港、ソウル（仁川）、台北といった東アジアの主要都市が那覇を中心にほぼ円を描くように配置され、それぞれが太い航路で結ばれている状況を説明した資料があります。このように、地理的優位性を活かして人や物の輸送の拠点となる役割を何といいますか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
- シャトル輸送
 - 貿易摩擦
 - ハブ機能
 - リニア中央新幹線構想
- 問3 中京工業地帯において、三重県北部の伊勢湾に面した地域に位置し、石油化学コンビナートが形成されている都市はどこですか。（2026年 京都府公立入試 類似）
- 豊田市
 - 富士市
 - 浜松市
 - 四日市市
- 問4 三重県尾鷲市の統計において、総人口が約2万3000人から約2万人へと減少し、同時に老年人口（65歳以上）の割合が高まっている状況が確認されました。このような課題を抱える自治体が、地域の活力を維持するために行う施策として、最も適切なものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- 特産品を活用した観光振興や、UITターンによる移住促進を行う
 - 行政コストを削減するため、水道や電気などの公共インフラ供給を停止する
 - 若者が都市部で働けるよう、大都市への積極的な移住を勧める
 - 自然環境を守るため、地域内でのあらゆる経済活動や開発を禁止する
- 問5 日本のエネルギー資源の輸入状況について、サウジアラビアが約4割、アラブ首長国連邦が約3.5割、クウェートが約1割弱と、輸入相手国の上位を中東の国々が占めている資源の名称として適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
- 天然ガス
 - 鉄鉱石
 - 原油
 - 石炭
- 問6 ある都市の卸売市場におけるイチゴの流通調査では、1月から3月にかけては市場全体の取扱量が多く平均価格が低いのに対し、6月から11月にかけては取扱量が極端に少なくなり、1キロあたりの平均価格が2000円を超えて高騰するという傾向が見られます。このような市場環境において、高冷地での栽培に適し、6月から11月に収穫できる新品種『夏のしずく』を導入する農業経営上の狙いとして最も適切な説明を選びなさい。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- 消費者の需要が最も高まる冬から春にかけての出荷を強化し、市場におけるシェアを拡大させること
 - 冬の時期に大量に出荷される他産地との競争を避け、収穫量が増える時期に大量の安売りを行うこと
 - 栽培が容易で取扱量が多い冬の時期の市場に参入し、流通コストを抑えて安定的な収益を得ること
 - 市場全体の取扱量が少なく価格が高騰する時期に出荷を合わせることで、農家の収益を最大化させること
- 問7 九州地方において福岡県は、年間の商品販売額が最も多くなっています。このように、都市部で経済を支える中心となっている小売業、卸売業、サービス業などのように、形のないサービスを提供する産業を総称して何と呼びますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- 第3次産業
 - 重化学工業
 - 第2次産業
 - 第1次産業
- 問8 北海道、鹿児島県、宮崎県が飼養頭数の上位を占める肉用牛の生産について、その背景を説明した文として最も適当なものを、次のうちから選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
- 鹿児島県や宮崎県では、水持ちが悪く稲作に不向きなシラス台地を活用して大規模な畜産が行われている。
 - 北海道では、冬の積雪を防ぐために地下施設を利用した特殊な飼育方法が一般的である。
 - 鹿児島県や宮崎県は一年を通じて冷涼な気候であるため、牛の集団飼育に適している。
 - 北海道では、大消費地である東京に近い立地を生かした近郊農業として肉用牛の飼育が行われている。
- 問9 ある地域において、観光振興に向けた基礎資料を得るために、訪問者の居住地や交通手段、宿泊状況などを把握する実態調査を行うことになりました。この調査の対象として最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）
- 駅の改札を利用している通勤者や通学者
 - その地域を訪れている観光施設の利用者
 - 観光地にある商店や施設で働く従業員
 - 地域内の宿泊施設に滞在している宿泊客のみ
- 問10 日本では少子高齢化に伴う人口減少が進んでいますが、これによって生じる「国内市場の縮小」への対策として、農林水産物の輸出を拡大する取り組みが行われています。この戦略において、特定の地域ならではの特性を持つ産品の名称を知的財産として保護し、国際的なブランド力を高めるために活用されている制度を何といいますか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- 製造物責任法（PL法）
 - 地理的表示保護制度（GI制度）
 - 独占禁止法
 - 特許権保護制度
- 問11 地域の自然環境や伝統的な文化を観光資源として活用する際、単なる見物にとどまらず、それらへの理解を深めることで環境保全と持続可能な利用を両立させようとする観光のあり方を何と呼びますか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- グリーンツーリズム
 - バリアフリーツーリズム
 - マストツーリズム
 - エコツーリズム
- 問12 日本において「モータリゼーション」が進展した背景とその影響について説明した文として、正しいものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）
- 高度経済成長期に、都市部での交通渋滞を解消するためにバスの利用が奨励され、家用車の保有台数が抑制された。
 - バブル経済期に、レジャー目的で大型車が普及したことをきっかけに、全国の主要駅を結ぶバス路線の新設が相次いだ。
 - 戦後の復興期に、鉄道網の整備が遅れた地域で代替手段として乗用車が普及したことにより、全国的にバスの利用者が増加した。
 - 高度経済成長を経て家用車が広く普及し、郊外での買い物や通勤が便利になった一方で、地域のバス路線の維持が困難になった。
- 問13 日本の稲作において、1960年代から現在にかけて米の作付面積や収穫量が減少傾向にある主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 静岡県公立入試 類似）
- 海外から安価な輸入米が大量に流入し、国内での米作りが採算に合わなくなったため。
 - 農地の集約化が進んだことで、狭い面積で大量の収穫が可能になり、広い作付面積が不要になったため。
 - 地球温暖化による気候変動の影響で、日本国内の大部分が米の栽培に適さない環境になったため。
 - 食生活の変化により国民一人あたりの米の消費量が減少し、供給過多を防ぐための生産調整が行われたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大型船舶が直接接岸でき、海外から輸入した燃料を効率よく運び込むため	日本は発電に使うエネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っています。火力発電では大量の石油、石炭、液化天然ガス（LNG）を消費するため、これらを積んだ大型のタンカーや輸送船が直接たどり着ける海の近くに発電所を置くことが、輸送コストの削減や効率化に直結します。川の上流や山間部は主に水力発電の立地条件となります。
問2	答え 3 ハブ機能	那覇空港は東アジアの主要都市から約2000km圏内という、地理的に中心に近い場所に位置しています。この利点を活かして、アジア各地からの貨物を一度集約し、再び日本国内やアジア各国へ分散して運ぶ「拠点」としての役割を担っています。
問3	答え 4 四日市市	三重県四日市市は、中部地方の伊勢湾西岸に位置する都市です。戦後、大規模な石油化学コンビナートが日本で初めて形成され、中京工業地帯の重化学工業を支える重要な拠点となりました。
問4	答え 1 特産品を活用した観光振興や、UIターンによる移住促進を行う	過疎化と高齢化が同時に進む地域では、その土地ならではの自然や伝統文化を観光資源として活用し、外部からの訪問者を増やす「交流人口の拡大」が重要です。また、都市部からの移住者を支援することで、次世代を担う働き手を確保し、地域の維持・再生を図る施策が全国で展開されています。
問5	答え 3 原油	日本は主要なエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っていますが、その中でも原油は中東地域への依存が極めて高いという特徴があります。統計資料においても、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートといった西アジア（中東）の国々が上位を独占しており、これら上位3か国だけで輸入量全体の約8割を占めています。
問6	答え 4 市場全体の取扱量が少なく価格が高騰する時期に出荷を合わせることで、農家の収益を最大化させること	市場経済においては、供給量（取扱量）が減少すると価格が上昇する傾向があります。一般的なイチゴの出荷時期である冬から春は、供給量が多く価格が低く抑えられますが、供給が極端に減る6月から11月は希少価値が高まり価格が上昇します。この価格高騰期に収穫・出荷ができる新品種を導入することは、他産地との競争を避け、高い平均価格で販売することで、農業収益を効率的に高める戦略的な経営手法といえます。
問7	答え 1 第3次産業	産業は、自然から資源を採取する農業・漁業などの第1次産業、それらを加工する工業・建設業などの第2次産業、そして形のないサービスや情報の提供、商品の流通を担う第3次産業に分類されます。都市部では、人口の集中に伴い小売業やサービス業の需要が高まるため、第3次産業が産業構造の大部分を占めるようになります。
問8	答え 1 鹿児島県や宮崎県では、水持ちが悪く稲作に不向きなシラス台地を活用して大規模な畜産が行われている。	九州南部の鹿児島県や宮崎県には、火山灰が堆積してできたシラス台地が広がっています。この地形は水はけが良すぎて稲作には適さないため、古くから畑作や畜産業が発達しました。現在は、広大な土地を持つ北海道とともに、日本の肉用牛や豚の一大産地となっています。北海道については、近郊農業ではなく、広大な土地を活かした大規模な経営が特徴です。
問9	答え 2 その地域を訪れている観光施設の利用者	地域の観光実態を正確に把握するためには、実際に観光を目的として訪れている「観光施設の利用者」を調査対象にするのが最も適切です。駅の乗降客には観光以外の目的を持つ人々が含まれ、宿泊客のみを対象とした場合は日帰り客の動向を把握できないため、観光振興のためのデータとしては不十分になります。施設利用者に直接アンケートを行うことで、訪問頻度や周遊場所といった具体的な動態を収集できます。
問10	答え 2 地理的表示保護制度（GI制度）	日本国内では人口減少の影響で食料品の需要、すなわち国内市場が縮小しています。これに対し、政府や生産者は需要が拡大している海外市場に活路を見出し、輸出を増やそうとしています。その際、他地域の安価な模倣品と差別化し、その地域独自の伝統や品質を国が保証してブランド価値を維持するために、地理的表示保護制度が重要な役割を果たしています。
問11	答え 4 エコツーリズム	地域の自然や文化を壊すことなく、その価値を学ぶことで保護につなげる仕組みをエコツーリズムと呼びます。単に自然の中で遊ぶだけでなく、教育的な側面や地域の持続可能性を重視する点が特徴です。農村に滞在するグリーンツーリズムや、かつての主流であった大量観光（マスツーリズム）と区別して理解する必要があります。
問12	答え 4 高度経済成長を経て自家用車が広く普及し、郊外での買い物や通勤が便利になった一方で、地域のバス路線の維持が困難になった。	日本のモータリゼーションは、1960年代半ばからの高度経済成長期に加速しました。これにより、個人の移動の利便性は飛躍的に向上し、郊外型の大型店舗（ロードサイド店舗）が発展するなど生活様式が変化しました。その一方で、バスなどの公共交通機関は利用者の減少に直面しました。特に群馬県などは全国的に見ても自動車保有台数が多い地域として知られ、早い段階からこのような変化が顕著に現れていました。
問13	答え 4 食生活の変化により国民一人あたりの米の消費量が減少し、供給過多を防ぐための生産調整が行われたため。	日本では高度経済成長期以降、食の欧米化や多様化が進み、パンや麺類の消費が増える一方で、主食としての米の消費量は減少が続いています。米が余って価格が下落することを防ぐため、政府は農家に米以外の作物への転換を促す「生産調整（減反）」を実施してきました。これにより、需要の減少に合わせて作付面積や収穫量も縮小していくこととなりました。